

TOHOKU INSTITUTE OF TECHNOLOGY

2017 年度事業報告書
学校法人 東北工業大学

I 学校法人の概要	3
1. 建学の精神	3
2. 学校法人の沿革	3
3. 役員等の状況	4
4. 設置する学校・学部・学科等	5
5. 定員・在籍者数	6
6. 教職員数	7
7. 所在地	8
II 事業の概要	10
1. 事業の概要	10
2. 大学部門	11
3. 高校部門	14
4. 法人部門	16
III 財務の概要	19
1. 平成 29年度会計収支決算概要	19
2. 財務状況推移概要	29
3. 主な財務比率	32
4. その他	34



I 学校法人の概要

I 学校法人の概要

1. 建学の精神

「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する。」

2. 学校法人の沿革

- 昭和 35 年 12 月 学校法人東北電子学院設立認可、東北電子工業高等学校(電子工学科・無線通信科)設置認可
- 昭和 36 年 4 月 東北電子工業高等学校開設
- 昭和 39 年 4 月 東北工業大学開学 工学部 電子工学科・通信工学科
- 昭和 40 年 4 月 法人名を学校法人東北工業大学、高等学校名を東北工業大学電子工業高等学校に変更
- 昭和 41 年 4 月 東北工業大学工学部建築学科を増設
電子工業高等学校普通科を新設、電子工学科を電子科に変更、無線通信科を廃止
- 昭和 42 年 4 月 東北工業大学工学部土木工学科・工業意匠学科を増設
- 昭和 53 年 10 月 電子工業高等学校に電気工事士養成課程認可
- 昭和 62 年 4 月 東北工業大学 昭和62年度から平成7年度まで臨時定員増
- 平成 2 年 4 月 東北工業大学ニツ沢キャンパス開設
- 平成 3 年 4 月 東北工業大学 平成3年度から平成11年度まで臨時定員増
- 平成 4 年 4 月 大学院工学研究科(修士課程)開設(通信工学専攻・建築学専攻・土木工学専攻)
- 平成 5 年 4 月 大学院工学研究科(修士課程)に電子工学専攻を増設
- 平成 6 年 4 月 高等学校名を東北工業大学高等学校に変更
大学院工学研究科に博士(後期)課程を開設(通信工学専攻・建築学専攻)
- 平成 7 年 4 月 大学院工学研究科に博士(後期)課程を増設(電子工学専攻・土木工学専攻)
- 平成 8 年 4 月 東北工業大学 平成8年度から平成11年度まで臨時定員増
- 平成 12 年 4 月 東北工業大学臨時的定員の廃止に伴う入学定員変更
- 平成 13 年 4 月 東北工業大学工学部環境情報工学科を増設
- 平成 14 年 4 月 大学院工学研究科デザイン工学専攻に博士(後期)課程を増設
- 平成 15 年 4 月 土木工学科を建設システム工学科に学科名変更
工業意匠学科をデザイン工学科に学科名変更
大学院工学研究科環境情報工学専攻(博士前期課程)を増設
大学院工学研究科環境情報工学専攻(博士後期課程)を増設
- 平成 16 年 4 月 通信工学科を情報通信工学科に学科名変更
- 平成 18 年 4 月 東北工業大学の入学定員変更
- 平成 19 年 4 月 電子工学科を智能エレクトロニクス学科に学科名変更
- 平成 20 年 4 月 東北工業大学の入学定員変更
工学部を改組、工学部デザイン工学科を募集停止
ライフデザイン学部クリエイティブデザイン学科・安全安心生活デザイン学科・経営コミュニケーション学科を増設
香澄町キャンパスを八木山キャンパス、ニツ沢キャンパスを長町キャンパスに名称変更
- 平成 22 年 4 月 東北工業大学高等学校の入学定員変更
- 平成 23 年 4 月 建設システム工学科を都市マネジメント学科に学科名変更
- 平成 24 年 4 月 工学部環境情報工学科を募集停止
工学部環境エネルギー学科を開設
大学院工学研究科デザイン工学専攻(前期・後期)課程を募集停止
大学院ライフデザイン学研究科デザイン工学専攻(前期・後期)課程を開設
- 平成 25 年 4 月 高等学校名を仙台城南高等学校に変更
- 平成 26 年 4 月 新技術創造研究センターを地域連携センターに名称変更
- 平成 28 年 4 月 情報センターを情報サービスセンターに名称変更し、e-ラーニングセンターを併合
- 平成 29 年 4 月 智能エレクトロニクス学科を電気電子工学科に学科名称変更

3. 役員等の状況(2017年5月1日現在)

(1) 役員 14人 (定数: 理事11人、監事3人)

役職	氏名	選任条項	役職	氏名	選任条項
理事長	樋口 龍雄	5-2	理事	一力 敦彦	6-1-(3) 学識経験者
理事	今野 弘	6-1-(1) 学 長	理事	熊谷 満	6-1-(3) 学識経験者
理事	中川西 剛	6-1-(1) 校 長	理事	官澤 里美	6-1-(3) 学識経験者
理事	樋野 隆一	6-1-(2) 評 議 員	理事	永山 勝教	6-1-(3) 学識経験者
理事	佐藤 亨	6-1-(2) 評 議 員	監事	矢吹 隆志	7-1 監 事
理事	渡邊 浩文	6-1-(2) 評 議 員	監事	鈴木 友隆	7-1 監 事
理事	秋元 俊通	6-1-(2) 評 議 員	監事	小林 勝男	7-1 監 事

(2) 評議員 23人 (定数: 23人)

役職	氏名	選任条項	役職	氏名	選任条項
評議員	樋口 龍雄	22-1-(3) 学識経験者	評議員	坪子 典明	22-1-(1) 理事会推薦
評議員	今野 弘	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	西條 芳郎	22-1-(2) 卒 業 生
評議員	中川西 剛	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	森 育夫	22-1-(2) 卒 業 生
評議員	渡邊 浩文	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	今野 克徳	22-1-(2) 卒 業 生
評議員	樋野 隆一	22-1-(3) 学識経験者	評議員	小山 勇朗	22-1-(3) 学識経験者
評議員	佐藤 亨	22-1-(3) 学識経験者	評議員	八木 充幸	22-1-(3) 学識経験者
評議員	秋元 俊通	22-1-(2) 卒 業 生	評議員	千田 隆志	22-1-(3) 学識経験者
評議員	石川 善美	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	小泉 昭一	22-1-(3) 学識経験者
評議員	小林 正樹	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	篠塚 規	22-1-(3) 学識経験者
評議員	菊地 良覺	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	鎌田 晴義	22-1-(3) 学識経験者
評議員	今野 基	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	小鹿 信弘	22-1-(3) 学識経験者
評議員	高橋 正行	22-1-(1) 理事会推薦			

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 東北工業大学	工学研究科	電子工学専攻 通信工学専攻 建築学専攻 土木工学専攻 環境情報工学専攻
	ライフデザイン学研究科	デザイン工学専攻
	工学部	電気電子工学科 情報通信工学科 建築学科 都市マネジメント学科 環境情報工学科 (平成24年4月募集停止) 環境エネルギー学科
	ライフデザイン学部	クリエイティブデザイン学科 安全安心生活デザイン学科 経営コミュニケーション学科
(2) 仙台城南高等学校	全日制課程	科学技術科 普通科

5. 定員・在籍者数(2017年5月1日現在)

			定 員	在 籍 者 数	
大 学 院	博 士 課 程 前 期	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	10	4 (0)
			通 信 工 学 専 攻	10	3 (0)
			建 築 学 専 攻	10	17 (7)
			土 木 工 学 専 攻	10	7 (2)
			環 境 情 報 工 学 専 攻	10	7 (1)
			小 計	50	38 (10)
		ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科	デ ザ イ ン 工 学 専 攻	10	3 (0)
	小 計	10	3 (0)		
	博 士 課 程 前 期 計			60	41 (10)
	博 士 課 程 後 期	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	6	0 (0)
			通 信 工 学 専 攻	6	1 (1)
			建 築 学 専 攻	6	1 (0)
			土 木 工 学 専 攻	6	0 (0)
			環 境 情 報 工 学 専 攻	6	0 (0)
小 計			30	2 (1)	
ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科		デ ザ イ ン 工 学 専 攻	6	1 (0)	
小 計	6	1 (0)			
博 士 課 程 後 期 計			36	3 (1)	
大 学 院 合 計			96	44 (11)	
学 部	工 学 部	電 気 電 子 工 学 科	480	434 (23)	
		情 報 通 信 工 学 科	480	499 (27)	
		建 築 学 科	480	572 (119)	
		都 市 マ ネ ジ メ ン ト 学 科	320	309 (11)	
		環 境 情 報 工 学 科	—	2 (1)	
		環 境 エ ネ ル ギ ー 学 科	380	259 (26)	
		小 計	2,140	2,075 (207)	
	ラ イ フ デ ザ イ ン 学 部	ク リ エ イ テ ィ ブ デ ザ イ ン 学 科	320	302 (117)	
		安 全 安 心 生 活 デ ザ イ ン 学 科	320	310 (89)	
		経 営 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	260	314 (57)	
		小 計	900	926 (263)	
	学 部 合 計			3,040	3,001 (470)
	大 学			3,136	3,045 (481)
高 校	全 日 制 課 程	科 学 技 術 科	420	503 (39)	
		普 通 科	675	680 (143)	
	高 校 計			1,095	1,183 (182)
高 校			1,095	1,183 (182)	
総 計			4,231	4,228 (663)	

※ 休学者、修学延長者を含む。
 ※ 定員は各年次の入学定員の合計を示す。
 ※ ()内は女子学生・生徒数(内数)を示す。

6. 教職員数(2017年5月1日現在)

(1) 大学専任教員

学科等	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
電気電子工学科	7	5	2	0	0	14
情報通信工学科	6	8	0	0	1	15
建築学科	8	4	2	4	1	19
都市マネジメント学科	6	2	1	0	2	11
環境エネルギー学科	4	5	1	1	0	11
クリエイティブ・デザイン学科	6	3	0	0	0	9
安全安心生活デザイン学科	5	4	1	0	0	10
経営コミュニケーション学科	6	5	1	0	0	12
共通教育センター	6	5	0	0	0	11
教職課程センター	2	2	0	0	0	4
学長室	2	0	0	0	0	2
合計	58	43	8	5	4	118

(2) 高校専任教員

学科等	副校長	教頭	教諭	養護教諭	常勤講師	合計
科学技術科	0	1	10	0	2	13
普通科	0	1	46	1	5	53
合計	0	2	56	1	7	66

(3) 職員

区分	専任	嘱託	実習助手	合計
法人本部事務局	16	2	0	18
内部監査室	1	0	0	1
大学事務局	52	11	0	63
高校事務室	6	3	3	12
合計	75	16	3	94

7. 所在地

学校法人東北工業大学

東北工業大学 八木山キャンパス

東北工業大学 長町キャンパス

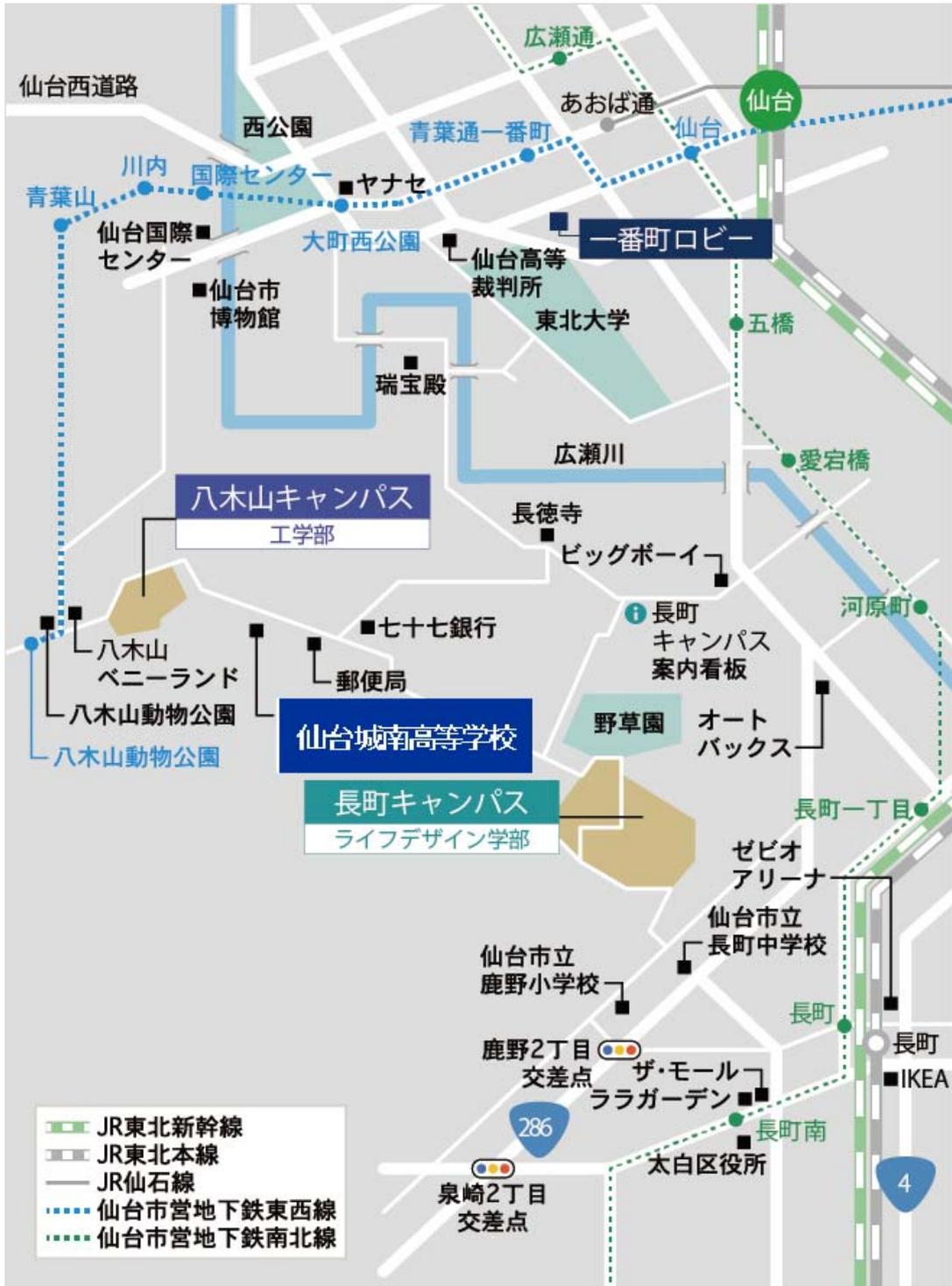
仙台城南高等学校

宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号

宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号

宮城県仙台市太白区ニツ沢6

宮城県仙台市太白区八木山松波町5番1号



II 事業の概要

II 事業の概要

1. 平成 29 年度事業の概況

平成 29 年度の全国の私立大学の定員割れ状況は、前年度に比べて 28 校減少し、全体に占める割合も 5.1 ポイント改善し 39.4%となりました。しかしながら、平成 30 (2018) 年からは 18 歳人口の継続的減少が見込まれ、私立大学を取り巻く経営環境は一層厳しい状況を迎えます。本学においては、今年度も収容定員の確保に向けた諸施策を最優先で実施してまいりました。特に志願者・入学者確保に向けた諸施策に、全学をあげて取り組んできたことにより、昨年に引き続き平成 29 年度も大学・高校とも入学定員を確保することができました。

大学では、オープンキャンパスの充実・強化、地下鉄東西線を活用した広報、高校訪問の充実等に継続して取り組んできた結果、平成 30 年度入学志願者を増加させることができました。

就職面では、就職委員会・学科就職支援委員とキャリアサポート課が連携し支援対策を講じましたが、平成 29 年度卒業生の就職内定率（内定者/就職希望者）は 96.6%（平成 30 年 3 月 31 日現在）と前年同期を 0.5 ポイント下回りました。また、「地域連携センター」では、地域自治体、企業等からの要望に対し学内資源とのマッチングをはかり連携交流を推進し、とくに宮城県からの受託事業「地域 ICT 利活用コーディネート相談業務」においては、ICT の利活用を地域自治体、地域企業など広く地域の活性化に繋げる事業を実施しました。さらに、宮城県補助事業の「学都仙台コンソーシアム復興大学事業」の事務局となり、復興人材育成事業や企業支援ワンストップサービス事業などの推進に取り組みました。

高校では、受験生、中学生に支持される入試制度の改善と魅力ある教育活動などを学校案内・広報誌により、中学校訪問や入試相談会等の各種イベントにおいて、今年度も広くアピールした結果、昨年度に引き続き多数の志願者を確保し、平成 30 年度も入学定員を確保することができました。

ICT 教育を軸とした教員の資質と授業力向上を図るとともに、生徒の学力向上と進路実績向上を目指し導入したオンライン学習サービスを利用した学習の効果が着実にあらわれ、進路実績としては、進学では全学科から国公立大学への合格者輩出、就職では年内内定率 100%を達成することができました。

財政面では、収入増加策及び支出抑制・削減策をバランスよく組み合わせて、単年度の収支の改善に取り組み財政基盤の確立に努めてきました。その結果、学生生徒数増に伴う学納金収入の増加と支出の抑制により、今年度の収支は前年度に比べ大幅に改善することができました。

施設設備整備面では、大学八木山キャンパス 9・10 号館のトイレ改修工事や長町キャンパス 2 号館改修工事、駐輪場屋根敷設工事等を実施したほか、学習支援システムの導入、年次計画による八木山キャンパス校舎のデジタル視聴覚設備等の更改を行いました。高校では、グラウンドクラブハウス新築工事等を行いました。

2. 大学部門

(1) 教育研究の充実

ア. 教育研究の質的改善

学長室における、質保証に向けた施策の意思決定に有効な学生他の各種データの収集および分析により問題点を継続的に検証する仕組み、いわゆるIR等による内部質保証システム構築の推進を図りました。

イ. 能動的学修(アクティブ・ラーニング)および課題解決型学修(PBL)の推進

八木山キャンパスおよび長町キャンパスの一部教室の講義空間整備、八木山キャンパス附属図書館ラーニング・コモンズの学修空間整備を行うとともに、正課内の「地域志向科目」や正課外の「学生参画型プロジェクト」により、能動的学修(アクティブ・ラーニング)および課題解決型学修(PBL)の推進を図りました。

ウ. 実験等授業科目における新たな支援体制の構築

「技術支援センター」を設置し、これまで助手・技師が指導を担ってきた両キャンパスの実験等授業科目に「教育支援系技術職員」を配置しました。さらには、「SA(スチューデント・アシスタント)」制度を制定し、学部学生をも実験等授業科目の補助業務に従事させ、学部教育におけるきめ細かな指導の充実を図りました。

エ. 学修支援の推進

「学修支援センター」を設置し、年内入試の入学予定者に対する入学前教育、入学直後の統一問題によるプレースメントテストでは、全学部学科で昨年度の数学に加え、国語および英語、工学部全学科においては物理についても実施しました。また、その結果を受けての正課外の数学基礎学力向上支援講座においては、時間割編成の工夫等により受講率を高めることができました。

(2) 高大連携の推進

仙台南高校をはじめ、県内高校におけるSGH事業等への支援、課題研究等への助言・指導、アカデミック・インターンシップ受け入れのさらなる推進を図りました。また、今年度は、新たに宮城県高等学校工業教育研究会および宮城県総合教育センターへの支援を行いました。

(3) 入学者確保のための施策

ア. オープンキャンパスのさらなる充実

オープンキャンパスやライブ講義について、早い時期よりパンフレット、ポスターおよびWebサイトへの掲載等で告知の充実を図りました。結果、オープンキャンパスの1回目約40%(前年度比)、2回目は約10%、そして3回目は約50%増、Live講義においての約50%増え、過去10年間で最も多い来場者数となりました。

イ. Web出願の周知

平成29年度入試より、受験生や保護者の利便性を図り、県内の他大学に先駆けて一部の入試区分を除きWeb出願を実施しました。また、Web出願の導入により、出願状況がリアルタイムで把握できるだけでなく、事務作業の効率化に繋げることもできました。

ウ. 高校訪問の充実

今年度は、本学教員による県内外への訪問で、進路担当教諭に本学の魅力や強みを直接説明することにより高校訪問の充実を図りました。

また、進学アドバイザーによる県外高校の訪問においては、訪問先の多くの高校から出願者を得ることができました。

エ. 地下鉄東西線を活用した広報

地下鉄東西線のみならず南北線にも、オープンキャンパスや入試に関する情報について年3回デザインを変更し車内広告することにより、本学のアピールの充実を図りました。また、東西線終点の「八木山動物公園駅」に到着直前に、本学へのアクセスについての車内アナウンスも行いました。

オ. 広告媒体の見直し

モバイル端末の使用による大学 Web サイトへのアクセスが多いことから、特に入試 Web サイトにおける各種ブラウザの幅に合わせて表示するレスポンス化により、Web サイトの見やすさ向上を図りました。

カ. 広報の拡充

子供から大人まで多くの方が来場する『第11回学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ』、『第12回八木山フェスタ』等への出展を充実させ、本学の教育および研究の取り組み内容を社会に向けて広報する活動を推進しました。

(4) 就職支援のための施策

就職活動スケジュールは前年と変更はなく、3月に会社説明会、ES提出等の採用情報の公開、6月に筆記、面接等の選考開始時期となりました。本学では、就職委員会・各学科の就職支援委員会とキャリアサポート課が連携をとりながら、就職希望の学生が出遅れることなく早い時期から、厳しい就職活動を乗り越えるため就職支援行事に取り組みました。

今年度は、日本私立大学団体連合会の提言に沿ったインターンシップの強化を図り優良企業及び地元企業との関わりを深める事に資すると共に、全学年を対象とした企業研究や社会人基礎力等の醸成に向けた就職対策講座「キャリアトレ」の実施、保護者へ「就職Q&A〔保護者編〕」を発信し、学生本人・大学（教職員）・家庭（保護者）による三位一体による就職支援のさらなる充実を図りました。

(5) 国際交流

「東北工業大学国際化ビジョン」に基づき、新たに、中国の遼寧工程大学と学術および学生交流を目的とした連携協定を締結しました。韓国の大真大学とは、連携協定締結に向けて準備を進めました。タイの泰日工業大学とは、大学創立10周年記念式典に本学学長が出席し、さらなる5年間の連携協定の継続が決まりました。台湾の玄奘大学とは、相互に短期留学生の派遣と受け入れを行うとともに、次年度の単位修得を目的とした長期滞在留学生受け入れに向けて準備を進めました。また、文部科学省の留学生就職促進事業「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」に加盟し、本学の留学生がそのプログラムに参加できるようにしました。

(6) 地域連携センターの活動推進

本学の産学官連携ポリシーに基づき、今年度も、多くの地域自治体および企業等からの要望に対し学内資源とのマッチングを図り、連携交流を推進しました。とくに、宮城県受託業務の地域 ICT 利活用コーディネート相談業務においては、ICT の利活用を地域自治体、地域企業など広く地域の活性化に繋げる事業を実施しました。さらには、科学研究費を始めとする外部資金導入の推進を図りました。

大学 COC 事業、COC+事業については、それぞれ 4 年目、3 年目を迎えることになり、新カリキュラムによる地域志向教育および地域課題の解決に取り組むことのできる人材育成事業のさらなる推進を図りました。

宮城県補助事業の学都仙台コンソーシアム復興大学事業においては、復興人材育成・企業支援ワンストップサービス事業の推進を図るとともに、「復興大学 in 熊本」を開催しました。

(7) 情報システムの更改（学修支援システム）

更改時期を迎えた「e ラーニングシステム」の更改システムとして、e ラーニング機能に加え、授業の教材配布、レポートや小テストの課題管理、学修の進捗状況管理等が Web 上で行える学修管理システム(Learning Management System: LMS) 及び動画配信収録システム、紙のレポート教材をスキャンして LMS に取り込むスキャン管理システムを組み合わせ、さらに旧 STAC(Student Ability Catalog) システムより「ポートフォリオ機能」等の機能を移行した統合的なシステムとして「学修支援システム」の構築を行うとともに、操作説明会及び FSD 研修会等を開催し利用率向上の推進を図りました。

(8) FD・SD 活動

FD・SD 研修として新 STAC 利活用および LMS の利活用等の研修会を開催し、教育の質保証に向けた活動を行いました。また、今年度は、教育・研究等に関する連携校でもある北海道科学大学にて共同 FD 研修会を開催いたしました。SD 活動の一環として、事務職員については北海道科学大学の業務運営等に関する知見を獲得することを目的とした人事交流を行いました。

(9) 一番町ロビーの活用

1 階ギャラリーでは、開かれた大学を実現する場としての機能を担い、学内関係者の展示を中心に行ってきましたが、新たな来館者獲得に向けて、一般ギャラリーとして地域住民による展示などのイベント等も開催いたしました。また、2 階ホールでは、伊達政宗生誕 450 年を記念しての伊達政宗関連の講座、学都仙台コンソーシアム「復興大学県民講座」の開催などによりロビー活用の充実を図りました。

(10) クラブ強化・支援

強化クラブとして硬式野球部とサッカー部を指定し、技術およびチーム力向上に向け新たな指導体制を整えた結果、サッカー部は現行リーグ下位から上位リーグ入れ替え戦への出場、入れ替え戦では惜しくも敗れたものの最終順位は 3 位となりました。また、課外活動に対する支援を希望した 11 団体に、物品や施設改修等による支援を行いました。

3. 高校部門

(1) 教育内容の整備・充実

ア. ICT教育を軸とした教員の資質と授業力向上

今年度も「みやぎのICT（情報通信技術）教育研究専門部会」の事務局を担い、4回目となる研究協議会を12月に本校会場に開催し、本校教員がiPadを活用した授業を公開しました。本県以外からの参加者もありました。また、ICT教育の全県的な広がりもあることから、小・中・高・特別支援学校の教員を対象とした新たな技術研修会を9月と1月に企画・開催しました。本校を視察に来る高校もあり、県外からだけでも4校の訪問がありました。

2年間の実践指定校を受けていた「NIE（Newspaper in Education）」も軌道に乗り、新聞記事を教材とした授業や小論文・面接試験の対策として活用する指導体制が確立されました。11月には「宮城県NIE研究大会」を本校会場に開催し本校教員が授業を公開しました。また、2年間の実績が認められNIE指定校の1年間延長が認められました。

校内設置の「授業づくり研究会」が中心となり「アクティブ・ラーニング」をテーマとした授業研修会等を積極的に行い、教員個々の授業力向上に努めました。

イ. 進路実績向上と自彊タイム（自彊タイム：講座制の授業）

東北工業大学に104名が入学できました。国公立大学の現役合格者は全体で15名となり、一昨年の4名から大きく飛躍しました（特進科12名、探究科2名、科学技術科1名）。

全学科から国公立大学への合格者が出たのは城南高校になってから初めてとなりました。就職に於いても希望した生徒全員が年内に内定を得ました。

新規の取組となった自彊タイムはほぼ順調にスタートが切れました。

ウ. グローバル教育の充実

生徒会活動の中にグローバル委員会を新設し生徒達の活躍の場を広げました。7月には外務省「高校講座」や東北工業大学の台湾留学生との交流会、11月にはルワンダをテーマとしたグローバル特別講話を実施した。いずれにも、グローバル委員会の生徒たちの積極的な動きが見られました。

1月には、台湾（台南）教育旅行誘致推進事業に係る学校視察があり、台南市を中心とした高級中学13校の校長訪問がありました。中国語を履修している生徒達が自分たちの学校生活を紹介しました。また、これが縁となり、来校した校長が務める台南市立南寧高級中学の生徒と教職員が平成30年5月23日に本校を訪問することになっています。

3月に卒業した生徒のうちの5名が台湾の大学に進学することで、現在、準備を進めています。

エ. 部活動、生徒会活動の活性化と工大との連携

空手道部・レスリング部の活躍に加え、フェンシング部が9年ぶりにインターハイの出場権を獲得し、南東北インターハイではベスト8となりました。サッカー部は東北新人大会で第3位の成績となりました。新設した女子バスケットボール部は1年生だけのチームながらベスト16まで進出しました。また、ダンス部は全国ダンスドリル選手権大会、男女混成スモール編成部門で優勝、男子のソロ部門でも第3位に入り、3月にアメリカテキサス州で開催された世界大

会に出場しました。

自然科学部もトウホクサンショウウオの研究で活動の幅を広げ、吹奏楽部も少ない部員ながら着実に力をつけてきました。

本校のチア部が東北工業大学のチア部と一緒に活動する計画が進められています。

オ. 転退学者の抑制

今年度の転退学者は38名でした（昨年度は35名）。中学時代からの不登校傾向や集団への適応等に課題を抱えている生徒もいるが、立ち直っている生徒もいることから、それらの成功事例をもとによりきめ細かな指導を継続していきたいです。

(2) 受験生、中学生に支持される入試制度の改善と広報活動の充実

7月のオープンスクール、9月の文化祭、10月のプレスクールでも前年度を上回る来校者がありました。平成30年度入試に於いて全志願者数は1,749名（前年度は1,820名）でありましたが、逆に、推薦入試志願者は728名（前年度719名）と前年度を上回りました。引き続き、受験生や保護者の動向を注視しながら志願者の確保に、広報活動の改善を図りながら努めていきたいです。

(3) 大学との接続と進学者確保

平成29年4月に「学校法人東北工業大学連携連絡協議会（KJ協議会）」が正式に発足し、テクノフォーラムやアカデミックインターンシップ、更には、探究科の探究活動や科学技術科の課題研究に於いて充実した連携が図られました。また、テクノフォーラム等にPTAの参加も計画しました。近年、東北工業大学への進学を目指して仙台城南高校に入学する生徒が多く見られ、東北工業大学との工大連携を更に充実させていきたいです。

(4) 教育環境の整備・充実

ア. 建物および各階案内表示等の設置

来校者には建物の案内表示が少なく、校舎配置がわかりにくい状況となっていることから、平成30年度予算で案内表示の設置を早急に行うこととしたいです。

イ. 黒板及びトイレ改修工事

本館及び2号館の黒板の板面が劣化し、書きづらい、見えにくいなど授業に支障をきたす状態となっていたため、37の教室と実習室の黒板改修を行いました。

また、本館及び2号館の生徒用トイレは殆どが和式であったが、洋式が一般化していることや、怪我などにより洋式が必要な場合などが増えてきていることなどから、6箇所のトイレを洋式に改修しました。

ウ. スクールバスの一部廃止及びシャトル便への切り替え

スクールバスの利用者が1桁台となり、平成28年度末に北コースを廃止したことに続き、平成29年度末に南コースを廃止しました。保護者には事前に知らせていたこともあり、苦情・トラブルもなく廃止することができました。

また、「地下鉄八木山動物公園駅」からのシャトルバスについては、廃止したスクールバスの運行予算を原資として平成 29 年度より 3 便を増便したことにより、混雑が大幅に緩和されました。

(5) 地域連携・貢献への取組み

夏休みには地域の小中学生を対象にした「学校開放」を開催しました。昨年度は南東北インターハイや全国高等学校総合文化祭と日程が重なり 2 日間だけの開催となりましたが、延べで 35 名の参加者がありました。

「八木山防災会議」や「八木山フェスタ」などにも積極的に参加しました。今後は更に八木山地域との連携を推進していきたいです。

4. 法人部門

(1) 収入の確保

収入の柱となる学納金収入については、全学をあげて入学者を確保するとともに、退学者の抑制に取組み在籍者数の底上げを図りました。今年度は昨年に引き続き大学・高校とも入学定員を確保したことと、15 年ぶりに平成 29 年度入学者に係る学費を値上げしたこともあり、学納金収入が増加いたしました。また、受託研究・研究助成金等の外部資金獲得で予算を上回る収入を得ることができました。

(2) 支出の抑制

ア. 物件費

前年度当初予算比 3% マイナスシーリングの緊縮運営に徹するとともに、固定費を除く経常的経費の節減・節約に取り組んだ結果、教育研究経費及び管理経費については、予算額を下回ることができました。また、第 2 次 5 ヵ年計画に掲げた重点施策「支出の抑制」の一環として、今年度も教職員のコスト意識の醸成を図るため、支出の抑制に加えて業務の効率化にも取り組んできました。

イ. 人件費

今年度は、入学者数の増加に伴い在籍者数が回復傾向にあるものの、平成 26 年度に策定した収容定員充足率に応じた「教職員の適正人員」を目標として、適正な人員配置を行うことにより人件費増加の抑制に努めました。

(3) 施設・設備の主な改修工事等

ア. 八木山キャンパス 9・10 号館トイレ改修工事

平成 15 年に竣工してから 14 年が経過しており、特に 9 号館は教室棟として使用していることからトイレの使用頻度が高く、キャンパスアメニティの向上をはかるためにトイレの改修工事を実施しました。

イ. 長町キャンパス 2号館改修工事

平成9年に竣工してから20年が経過しており、外壁やサッシ廻り等に劣化によるクラックやシーリングの剥がれなどが多数見受けられ、今後、建物をより快適に長期使用するため、大規模改修工事を実施しました。

ウ. 長町キャンパス駐輪場屋根敷設工事

長年の懸案であった駐輪場の屋根の設置について、今年度は長町キャンパスフットサルコート脇駐輪場及びテニスコート脇駐輪場2箇所にて屋根敷設工事を実施しました。

エ. 仙台城南高校クラブハウス新築工事

教育環境整備の一環として、グラウンド部室棟の建替えについて検討してきましたが、クラブ活動の活動拠点とするとともに、体育の授業や体育祭にも利用できるようなクラブハウスの新築工事を実施しました。

(4)八木山キャンパス整備基本計画の推進

平成27年度に策定した八木山キャンパス整備基本構想に基づき、本学の財政状況等を勘案し、より実現可能性の高い基本計画とすべく、第二期「八木山キャンパス整備基本計画策定WG」からの整備基本構想修正案の答申を受け、「学部・学科の改組・再編計画」や「機能別の棟構成」の考え方を取り入れた建物建替え計画をとりまとめました。

Ⅲ 財務の概要

Ⅲ 財務の概要

1. 平成 29 年度会計収支決算概要

私学を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような状況にあつて、本法人は教育研究機関として建学の精神に基づき社会的使命を果たすため、事業の概要で述べた事業を実施するとともに、財政基盤の確立を図るため予算の適切な執行管理に努めました。

学校会計は経常費補助金の効果を具体的に把握することを目的として、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)が制定されました。制定後数度の改正が重ねられ、平成 25 年 4 月(文部科学省令第 15 号)に、学校法人の作成する計算書類等の内容が一般にわかりやすく、また社会から求められている説明責任を的確に果たすこと、学校法人の適切な経営判断に一層資する等を趣旨として、計算書類の改訂・追加等を中心とした会計基準の改正が行われ、平成 27 年会計年度から施行されました。

以下、「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」による収支決算状況は次のとおりとなりました。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入と支出のてん末を明らかにしています。

科 目	予 算	決 算	差 異
① 学生生徒等納付金収入	4,550,761	4,593,392	△42,631
② 手数料収入	76,582	88,616	△12,034
③ 寄付金収入	22,500	24,209	△1,709
④ 補助金収入	904,803	915,727	△10,924
(国庫補助金収入)	(471,985)	(481,084)	(△9,099)
(地方公共団体補助金収入)	(429,918)	(431,743)	(△1,825)
(学術研究振興資金収入)	(2,900)	(2,900)	(0)
⑤ 資産売却収入	249,265	349,265	△100,000
⑥ 付随事業・収益事業収入	48,308	70,468	△22,160
⑦ 受取利息・配当金収入	61,054	104,525	△43,471
⑧ 雑収入	228,804	309,035	△80,231
⑨ 借入金等収入	0	230,000	△230,000
⑩ 前受金収入	762,100	864,375	△102,275
⑪ その他の収入	226,271	344,241	△117,970
⑫ 資金収入調整勘定	△1,087,946	△1,156,737	68,791
⑬ 前年度繰越支払資金	3,074,475	3,074,475	0
収入の部合計	9,116,977	9,811,590	△694,613

科 目	予 算	決 算	差 異
① 人件費支出	3,189,132	3,272,896	△83,764
② 教育研究経費支出	1,420,381	1,391,186	29,195
③ 管理経費支出	227,075	215,184	11,891
④ 借入金等利息支出	5,444	4,521	923
⑤ 借入金等返済支出	20,000	250,000	△230,000
⑥ 施設関係支出	193,980	173,216	20,764
⑦ 設備関係支出	142,197	142,028	169
⑧ 資産運用支出	833,000	1,180,000	△347,000
⑨ その他の支出	138,222	95,906	42,316
⑩ 資金支出調整勘定	△123,009	△94,473	△28,536
⑪ 翌年度繰越支払資金	3,070,555	3,181,126	△110,571
支出の部合計	9,116,977	9,811,590	△694,613

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<収入の部>

① 学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は、予算に対し 43 百万円増の 4,593 百万円となりました。

② 手数料収入

手数料収入は、入学検定料収入が主なもので、予算に対し 12 百万円増の 89 百万円となりました。

③ 寄付金収入

寄付金収入の主なものは、企業等からの研究奨学寄付金で、予算に対し 2 百万円増の 24 百万円となりました。

④ 補助金収入

補助金収入の主なものは、大学に対する私立大学等経常費補助金等の国庫補助 481 百万円と高校に対する運営費補助金等の地方公共団体補助 432 百万円となり、予算に対し 11 百万円増の 916 百万円となりました。

⑤ 資産売却収入

資産売却収入は、手持ち有価証券の満期償還と為替連動債の期限前償還があり、予算に対し 100 百万円増の 349 百万円となりました。

⑥ 付随事業・収益事業収入

付随事業・収益事業収入の主なものは、受託事業収入で予算に対し 22 百万円増の 70 百万円となりました。

⑦ 受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入は、有価証券等の利息収入であり、マイナス金利情勢下において為替変動による外国債券の利金収入が増加したことに伴い、予算に対し 43 百万円増の 105 百万円となりました。

⑧ 雑収入

雑収入の主なものは、本年度退職者の退職金財団からの交付金収入で、施設設備利用料収入や外部資金獲得に係る間接経費の研究関連収入もあり、予算に対し 80 百万円増の 309 百万円となりました。

⑨ 借入金等収入

借入金等収入は、平成 20 年 4 月ライフデザイン学部の開設に伴う長町キャンパス 3 号館建設及び既設建物の改修工事費の一部に充当するため、平成 19 年 10 月に市中金融機関からの借入金であり、今年度が借入後 10 年目にあたり金利等の見直し時期を迎え、当初計画通り残高の借り換えを行いました。

⑩ 前受金収入

前受金収入は、平成 30 年度入学生の学生生徒等納付金収入であり、大学・高校とも入学者の増加に伴い、予算に対し 102 百万円増の 864 百万円となりました。

⑪ その他の収入

その他の収入は、前期末未収入金収入や特定資産の取崩しであり、予算に対し 118 百万円増の 344 百万円となりました。

⑫ 資金収入調整勘定

資金収入調整勘定は、期末未収入金 274 百万円と前期末前受金 883 百万円で、予算に対し 69 百万円増の 1,157 百万円となりました。

以上の結果、⑬前年度繰越支払資金 3,074 百万円を加えた結果、収入の部合計は 9,812 百万円となりました。

<支出の部>

① 人件費支出

人件費支出は、教員人件費支出 2,152 百万円、職員人件費支出 819 百万円、役員報酬支出 34 百万円、退職金支出 268 百万円となり、予算に対し 84 百万円増の 3,273 百万円となりました。

② 教育研究経費支出

教育研究経費支出は、既定経費の見直しを行い極力節減に努めることとした結果、予算に対し 29 百万円減の 1,391 百万円となりました。

③ 管理経費支出

管理経費支出は、教育研究経費支出と同様に既定経費の見直しを行い節減に努めた結果、予算に対し 12 百万円減の 215 百万円となりました。特に広告費の費用対効果等を検証し、予算執行の見直し等を図った結果、広告費支出 10 百万円、委託費支出 4 百万円減少いたしました。

④ 借入金等利息支出・⑤借入金等返済支出

平成 20 年 4 月開設のライフデザイン学部設置に係る新棟建設費等に充当するため、平成 19 年 10 月に市中金融機関からの借入金の利息支出と借入金残高の借り換え手続き処理に伴う返済支出です。

⑥ 施設関係支出

施設関係支出は、予算に対し 21 百万円減の 173 百万円となりました。主な施設工事は、大学八木山キャンパス 9・10 号館トイレ改修工事、高校グラウンドクラブ棟建設工事等の建物支出が 139 百万円及び大学長町キャンパス駐輪場屋根敷設工事等の構築物が 35 百万円となりました。

⑦ 設備関係支出

設備関係支出は、年次計画による大学八木山キャンパス 9 号館教室のデジタル視聴覚設備の更改や学習支援システム他リース機器備品の取得で、予算と同額の 142 百万円となりました。

⑧ 資産運用支出

資産運用支出は、手持ち有価証券の満期償還と外国債の期限前償還に伴う再運用もあり、予算に対し 347 百万円増の 1,180 百万円となりました。

⑨ その他の支出

その他の支出は、予算に対し 42 百万円減の 96 百万円となりました。減少の主な要因は、予算で見込んでいた前期末未払金が減少したことによるものです。

⑩ 資金支出調整勘定

資金支出調整勘定は、期末未払金 84 百万円と前期末前払金 10 百万円で、予算に対し 29 百万円減少し、94 百万円となりました。

以上の結果、支出合計は 6,630 百万円となり、⑪翌年度繰越支払資金は予算に対し 111 百万円増の 3,181 百万円となりました。

(2)活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、資金の流れを明らかに示しており、学校法人版のキャッシュ・フロー計算書と言えます。1つ目は「教育活動による資金収支」で、授業料や補助金等の収入と人件費や教育研究経費等の支出のバランスを明らかにし、学校本来の活動に係る資金の流れを表しています。2つ目は「施設整備等活動による資金収支」で、施設設備関係への投資状況を明らかにしています。3つ目は「その他の活動による資金収支」で、借入金や特定資産の取崩し等の資金調達や資金運用状況等を明らかにしています。

科 目		金 額
収入	学生生徒等納付金収入	4,593,392
	手数料収入	88,616
	特別寄付金収入	22,009
	経常費等補助金収入	913,093
	付随事業収入	70,468
	雑収入	309,035
	教育活動資金収入計	5,996,613
支出	人件費支出	3,272,896
	教育研究経費支出	1,391,186
	管理経費支出	215,184
	教育活動資金支出計	4,879,267
差引		1,117,346
調整勘定等		△44,098
教育活動資金収支差額		1,073,248

科 目		金 額
収入	施設設備寄付金収入	2,200
	施設設備補助金収入	2,634
	施設整備等活動資金収入計	4,834
支出	施設関係支出	173,216
	設備関係支出	142,028
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	400,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	180,000
	施設整備等活動資金支出計	895,244
差引		△890,410
調整勘定等		△5,947
施設整備等活動資金収支差額		△896,357
小計 (教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		176,890

その他の活動による資金収支

(単位：千円)

科 目		金 額
収入	借入金等収入	230,000
	有価証券売却収入	349,265
	退職給与引当特定資産取崩収入	102,600
	貸付金回収収入	1,820
	仮払金回収収入	522
	小計	684,207
	受取利息・配当金収入	104,525
	その他の活動資金収入計	788,732
支出	借入金等返済支出	250,000
	有価証券購入支出	590,370
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	9,630
	貸付金支払支出	1,820
	預り金支払支出	2,630
	小計	854,450
	借入金等利息支出	4,521
	その他の活動資金支出計	858,971
差引	△70,239	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	△70,239	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	106,651	
前年度繰越支払資金	3,074,475	
翌年度繰越支払資金	3,181,126	

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3)事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動以外」の経常的な活動及び臨時的活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度の「基本金組入額」を控除して、事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにしています。

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当する計算書類です。ただし、事業活動収支計算書の構造は、企業会計の損益計算書と異なり、学校法人の負債とならない事業活動収入から、費用及び損失に相当する事業活動支出を控除した残額から基本金組入額を控除して収支の均衡状態を明らかにいたします。

教育活動収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 学生生徒等納付金	4,550,761	4,593,392	△42,631
	② 手数料	76,582	88,616	△12,034
	③ 寄付金	20,200	22,009	△1,809
	④ 経常費等補助金	902,203	913,093	△10,890
	(国庫補助金)	(471,985)	(481,050)	(△9,065)
	(地方公共団体補助金)	(427,318)	(429,143)	(△1,825)
	(学術研究振興資金)	(2,900)	(2,900)	(0)
	⑤ 付随事業収入	48,308	70,468	△22,160
	⑥ 雑収入	226,591	284,920	△58,329
	教育活動収入計	5,824,645	5,972,497	△147,852
事業活動支出の部	⑦ 人件費	3,085,900	3,143,584	△57,684
	⑧ 教育研究経費	2,204,803	2,177,358	27,445
	⑨ 管理経費	276,722	262,839	13,883
	⑩ 徴収不能額等	5,000	71	4,929
	教育活動支出計	5,572,425	5,583,852	△11,427
教育活動収支差額		252,220	388,645	△136,425

教育活動外収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 受取利息・配当金	61,054	104,525	△43,471
	② その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	61,054	104,525	△43,471
事業活動支出の部	③ 借入金等利息	5,444	4,521	923
	④ その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	5,444	4,521	923
教育活動外収支差額		55,610	100,004	△44,394
経常収支差額		307,830	488,650	△180,820

特別収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 資産売却差額	0	0	0
	② その他の特別収入	12,400	32,351	△19,951
	特別収入計	12,400	32,351	△19,951
事業活動支出の部	③ 資産処分差額	5,201	47,890	△42,689
	④ その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	5,201	47,890	△42,689
特別収支差額		7,199	△15,539	22,738

科 目	予 算	決 算	差 異
① 基本金組入前当年度収支差額	315,029	473,111	△158,082
② 基本金組入額合計	△565,155	△627,606	62,451
③ 当年度収支差額	△250,126	△154,495	△95,631
④ 前年度繰越収支差額	△2,839,158	△2,839,158	0
⑤ 基本金取崩額	169,615	144,532	25,083
⑥ 翌年度繰越収支差額	△2,919,669	△2,849,121	△70,548
(参考)			
⑦ 事業活動収入計	5,898,099	6,109,374	△211,275
⑧ 事業活動支出計	5,583,070	5,636,263	△53,193

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書と科目及び金額が重複していますので、主に事業活動収支計算書特有の科目等について説明いたします。

<教育活動収支>

③ 寄付金

寄付金は、資金収支計算書の寄付金収入から施設設備に係る特別寄付金 2 百万円が特別収支に計上されております。

④ 経常費補助金

経常費等補助金は、資金収支計算書の地方公共団体補助金から施設設備に係る補助金 3 百万円が特別収支に計上されております。

⑥ 雑収入

雑収入には、資金収支計算書に計上されている退職金社団給付金 24 百万円が、事業活動収支計算書では退職金支出と相殺し表示するため、雑収入に計上されません。

⑦ 人件費

人件費は、予算に対し 58 百万円増の 3,144 百万円となりました。資金収支計算書の人件費支出との違いは、退職給与引当金繰入額 128 百万円が計上されていることと、退職金の計上額が前年度期末要支給額と相殺し表示されることによるものです。

⑧ 教育研究経費

教育研究経費は、予算に対し 27 百万円減の 2,177 百万円となりました。資金収支計算書に計上されない減価償却額 786 百万円が含まれております。

⑨ 管理経費

管理経費は、予算に対し 14 百万円減の 263 百万円となりました。教育研究経費と同様に減価償却額 48 百万円が含まれております。

以上の結果、教育活動収入計 5,972 百万円から教育活動支出計 5,584 百万円を差し引いた教育活動収支差額は、予算に対し 136 百万円増加し、389 百万円の収入超過となりました。

<教育活動外収支>

教育活動外収入計は、予算に対し 44 百万円増の 105 百万円となり、教育活動外支出計 5 百万円を差し引いた教育活動外収支差額は、100 百万円となりました。

以上の結果、教育活動収支差額 389 百万円と教育活動外収支差額 100 百万円の経常収支差額は、予算に対し 181 百万円増加し、489 百万円の収入超過となりました。

<特別収支>

特別収入計は、現物寄付 26 百万円と施設設備寄付金 2 百万円等で、予算に対し 20 百万円増の 32 百万円となりました。

特別支出計は、資産処分差額に図書処分差額等を計上した結果、予算に対し 43 百万円増の 48 百万円となりました。

以上の結果、特別収支差額は予算に対し 23 百万円減少し、16 百万円の支出超過となりました。

学校法人の経営状態を表す基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し 158 百万円増の 473 百万円の収入超過となり、基本金へ 628 百万円を組み入れ、基本金の取崩額 145 百万円計上した結果、翌年度繰越収支差額は予算に対し 71 百万円減少し、累積支出超過額が 2,849 百万円となりました。

(4) 貸借対照表

年度末における財産の状態を表しており、資産がどのような資金の調達源泉によって賄われているかを示しています。

貸借対照表

(平成30年3月31日)

資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定資産	26,123,250	25,886,063	237,187	
② 有形固定資産	14,321,743	14,859,760	△538,018	
③ 土地	3,237,223	3,237,223	0	
④ 建物	7,915,707	8,396,784	△481,076	
⑤ 構築物	573,612	605,824	△32,212	
⑥ 教育研究用機器備品	640,849	633,780	7,069	
⑦ 図書	1,915,407	1,940,994	△25,587	
⑧ その他	38,944	45,155	6,211	
⑨ 特定資産	6,364,425	5,877,395	487,030	
⑩ 第2号基本金引当特定資産	1,887,000	1,487,000	400,000	
⑪ 第3号基本金引当特定資産	521,025	511,395	9,630	
⑫ 退職給与引当特定資産	1,882,400	1,985,000	△102,600	
⑬ 減価償却引当特定資産	2,074,000	1,894,000	180,000	
⑭ その他の固定資産	5,437,082	5,148,907	288,175	
⑮ 有価証券	5,420,450	5,130,050	290,400	
⑯ その他	16,632	18,857	△2,225	
⑰ 流動資産	3,660,910	3,575,059	85,851	
⑱ 現金預金	3,181,126	3,074,475	106,651	
⑲ 未収入金	273,771	239,299	34,472	
⑳ 有価証券	199,970	249,265	△49,295	
㉑ その他	6,043	12,020	△5,977	
㉒ 資産の部合計	29,784,160	29,461,122	323,038	

負債の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定負債	2,141,545	2,038,308	103,237	
② 長期借入金	210,000	0	210,000	
③ 長期未払金	48,274	49,841	△1,567	
④ 退職給与引当金	1,883,271	1,988,467	△105,196	
⑤ 流動負債	1,096,539	1,349,848	△253,310	
⑥ 短期借入金	20,000	250,000	△230,000	
⑦ 未払金	85,668	87,827	△2,159	
⑧ 前受金	864,375	882,895	△18,520	
⑨ 預り金	126,496	129,127	△2,630	
⑩ 負債の部合計	3,238,084	3,388,157	△150,073	

純資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 基本金	29,395,197	28,912,123	483,074	
② 第1号基本金	26,609,172	26,535,728	73,444	
③ 第2号基本金	1,887,000	1,487,000	400,000	
④ 第3号基本金	521,025	511,395	9,630	
⑤ 第4号基本金	378,000	378,000	0	
⑥ 繰越収支差額	△2,849,121	△2,839,158	△9,963	
⑦ 翌年度繰越収支差額	△2,849,121	△2,839,158	△9,963	
⑧ 純資産の部合計	26,546,076	26,072,965	473,111	
⑨ 負債及び純資産の部合計	29,784,160	29,461,122	323,038	

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<資産の部>

① 固定資産

固定資産は、前年比 237 百万円増の 26,123 百万円となりました。増加の要因は、⑨特定資産の増加によるものです。

② 有形固定資産

有形固定資産は、前年比 538 百万円減の 14,322 百万円となりました。主な減少の要因は、建物等資産の減価償却額が当期取得額を上回ったことによるものです。

⑨ 特定資産

特定資産は、前年比 487 百万円増の 6,364 百万円となりました。主な増加の要因は、⑩第 2 号基本金引当特定資産へ 400 百万円を計画通り組入れたことなどによるものです。

⑭ その他の固定資産

その他の固定資産は、前年比 288 百万円増の 5,437 百万円となりました。増加の要因は、⑮有価証券の満期及び期限前償還に伴う再運用のため、有価証券を購入したことによるものです。

⑰ 流動資産

流動資産は、前年比 86 百万円増の 3,661 百万円となりました。主な増加の要因は、⑩現金預金が前年比 107 百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、⑳資産の部合計は、前年比 323 百万円増の 29,784 百万円となりました。

<負債の部>

① 固定負債

固定負債は、前年比 103 百万円増の 2,142 百万円となりました。その要因は、②長期借入金として今年度借入金条件の見直し時期に伴い、借り換え手続きにより 210 百万円を計上したことと、④退職給与引当金が前年比 105 百万円減少したことによるものです。

⑤ 流動負債

流動負債は、前年比 253 百万円減の 1,097 百万円となりました。減少の主な要因は、⑥短期借入金が借り換え手続きにより前年比 230 百万円減少したことによるものです。

以上の結果、⑩負債の部合計は、前年比 150 百万円減少し 3,238 百万円となりました。

<純資産の部>

① 基本金

基本金は、前年比 483 百万円増加し 29,395 百万円となりました。主な増加の要因は、大学八木山キャンパス建物建替え計画のための資金として、③第 2 号基本金へ 400 百万円を計画通り組入れたことと、八木山キャンパス 9・10 号館トイレ改修工事や高校グラウンドクラブハウス新築工事等により、②第 1 号基本金が前年比 73 百万円増加したことによるものです。

⑥ 繰越収支差額

繰越収支差額は、前年比 10 百万円増加し 2,849 百万円の支出超過となりました。

以上の結果、⑧純資産の部合計は、前年比 473 百万円増加し 26,546 百万円となりました。

2. 財務状況推移概要

(1) 5カ年連続資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<収入の部>					
学生生徒等納付金収入	3,940	3,951	3,936	4,191	4,593
手数料収入	77	74	75	82	89
寄付金収入	87	64	50	27	24
補助金収入	1,079	962	965	909	916
（国庫補助金収入）	(690)	(558)	(551)	(483)	(481)
（地方公共団体補助金収入）	(389)	(405)	(414)	(426)	(432)
（学術研究振興資金収入）	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)
資産売却収入	630	1,503	358	291	349
付随事業・収益事業収入	46	50	47	66	70
受取利息・配当金収入	156	165	125	90	105
雑収入	509	232	252	272	309
借入金等収入	0	0	0	0	230
前受金収入	707	693	777	883	864
その他の収入	1,151	1,275	1,041	522	344
資金収入調整勘定	△ 1,191	△ 910	△ 937	△ 1,017	△ 1,157
前年度繰越支払資金	2,311	1,971	2,082	2,463	3,074
収入の部合計	9,502	10,030	8,771	8,777	9,812
<支出の部>					
人件費支出	3,622	3,195	3,187	3,166	3,273
教育研究経費支出	1,363	1,379	1,370	1,326	1,391
管理経費支出	253	278	251	202	215
借入金等利息支出	7	7	6	6	5
借入金返済支出	20	20	20	20	250
施設関係支出	67	274	164	86	173
設備関係支出	132	213	122	142	142
資産運用支出	2,044	2,632	1,180	710	1,180
その他の支出	111	100	112	143	96
資金支出調整勘定	△ 88	△ 148	△ 105	△ 97	△ 94
翌年度繰越支払資金	1,971	2,082	2,463	3,074	3,181
支出の部合計	9,502	10,030	8,771	8,777	9,812

※平成26年度以前は新会計基準に読み替えて作成しています。

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(2)5ヵ年連続事業活動収支計算書

(単位:百万円)

区 分	科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動収支	<事業活動収入の部>					
	学生生徒等納付金	3,940	3,951	3,936	4,191	4,593
	手数料	77	74	75	82	89
	寄付金	86	65	48	20	22
	経常費等補助金	1,046	942	952	906	913
	(国庫補助金)	(659)	(539)	(540)	(483)	(481)
	(地方公共団体補助金)	(387)	(402)	(412)	(423)	(429)
	(学術研究振興資金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)
	付随事業収入	46	50	47	66	70
	雑収入	458	227	211	280	285
	教育活動収入計	5,652	5,308	5,268	5,545	5,972
	<事業活動支出の部>					
	人件費	3,472	3,124	3,051	2,996	3,144
	教育研究経費	2,223	2,221	2,268	2,178	2,177
	管理経費	309	335	323	255	263
徴収不能額等	0	0	0	0	0	
教育活動支出計	6,005	5,680	5,641	5,429	5,584	
教育活動収支差額	△ 353	△ 372	△ 373	116	389	
教育活動外収支	<事業活動収入の部>					
	受取利息・配当金	156	165	125	90	105
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	156	165	125	90	105
	<事業活動支出の部>					
	借入金等利息	7	7	6	6	5
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	7	7	6	6	5	
教育活動外収支差額	149	158	118	84	100	
経常収支差額	△ 204	△ 213	△ 255	200	489	
特別収支	<事業活動収入の部>					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	45	51	33	26	32
	特別収入計	45	51	33	26	32
	<事業活動支出の部>					
	資産処分差額	3	4	0	16	48
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	3	4	0	16	48	
特別収支差額	42	47	33	10	△ 16	
基本金組入前当年度収支差額	△ 162	△ 166	△ 221	210	473	
基本金組入額合計	△ 134	△ 591	△ 440	△ 565	△ 628	
当年度収支差額	△ 296	△ 756	△ 661	△ 355	△ 154	
前年度繰越収支差額	△ 1,679	△ 1,835	△ 2,231	△ 2,773	△ 2,839	
基本金取崩額	141	360	119	289	145	
翌年度繰越収支差額	△ 1,835	△ 2,231	△ 2,773	△ 2,839	△ 2,849	
事業活動収入	5,853	5,525	5,427	5,661	6,109	
事業活動支出	6,015	5,690	5,648	5,451	5,636	

※平成26年度以前は新会計基準に読み替えて作成しています。

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3)5カ年連続貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	24,530	24,408	26,381	25,886	26,123
有形固定資産	16,592	16,198	15,537	14,860	14,322
土地	3,237	3,237	3,237	3,237	3,237
建物	9,970	9,579	9,017	8,397	7,916
構築物	767	713	640	606	574
教育研究用機器備品	677	719	661	634	641
図書	1,902	1,921	1,941	1,941	1,915
その他有形固定資産	39	29	41	45	39
特定資産	5,239	5,337	5,546	5,877	6,364
第2号基本金引当特定資産	883	887	1,087	1,487	1,887
第3号基本金引当特定資産	432	487	502	511	521
退職給与引当特定資産	2,310	2,259	2,163	1,985	1,882
減価償却引当特定資産	1,614	1,704	1,794	1,894	2,074
その他の固定資産	2,699	2,873	5,298	5,149	5,437
有価証券	2,683	2,847	5,268	5,130	5,420
その他	16	26	30	19	17
流動資産	5,294	5,216	3,004	3,575	3,661
現金預金	1,971	2,082	2,463	3,074	3,181
有価証券	2,779	2,916	291	249	200
その他	544	218	250	251	280
資産の部合計	29,824	29,624	29,385	29,461	29,784

<負債の部>

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定負債	2,632	2,589	2,461	2,038	2,142
長期借入金	290	270	250	0	210
長期未払金	16	59	46	50	48
退職給与引当金	2,326	2,260	2,165	1,988	1,883
流動負債	942	951	1,061	1,350	1,097
前受金	707	693	777	883	864
その他	235	258	284	467	232
負債の部合計	3,574	3,540	3,522	3,388	3,238

<純資産の部>

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基本金	28,085	28,315	28,636	28,912	29,395
第1号基本金	26,284	26,455	26,561	26,536	26,609
第2号基本金	883	887	1,087	1,487	1,887
第3号基本金	432	487	502	511	521
第4号基本金	486	486	486	378	378
繰越収支差額	△ 1,835	△ 2,231	△ 2,773	△ 2,839	△ 2,849
翌年度繰越収支差額	△ 1,835	△ 2,231	△ 2,773	△ 2,839	△ 2,849
純資産の部合計	26,250	26,084	25,863	26,073	26,546
負債及び純資産の部合計	29,824	29,624	29,385	29,461	29,784
減価償却額の累計額の合計	9,921	10,624	11,374	11,998	12,586
基本金未組入額	342	385	363	332	306

※平成26年度以前は新会計基準に読み替えて作成しています。

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

3. 主な財務比率

(1) 5 年連続事業活動収支財務比率

科 目	算出方法	本 法 人										全 国 大 学 法 人 (平成28年度決算)			
		H25		H26		H27		H28		H29		類 概 別 (3~5千人111法人)		系 統 別 (理工他履数学部141法人)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率								
事業活動収入の部		3,940	67.8%	3,951	72.2%	3,936	73.0%	4,191	74.4%	4,593	75.0%	460,037	47.2%	1,209,509	75.1%
① 学生生徒等納付金	①/⑧														
② 手数料	②/⑧	77	1.3%	74	1.4%	75	1.4%	82	1.5%	89	1.5%	10,382	1.1%	53,767	3.3%
③ 寄付金	③/⑧	86	1.5%	65	1.2%	48	0.9%	20	0.4%	22	0.4%	9,620	1.0%	43,073	2.7%
④ 経常費等補助金	④/⑧	1,046	18.0%	942	17.2%	952	17.6%	906	16.1%	913	15.0%	108,986	11.2%	181,626	11.3%
⑤ 付随事業収入	⑤/⑧	46	0.8%	50	0.9%	47	0.9%	66	1.2%	70	1.2%	348,352	35.8%	44,792	2.8%
⑥ 雑収入	⑥/⑧	458	7.9%	227	4.1%	211	3.9%	280	5.0%	285	4.7%	26,067	2.7%	52,340	3.3%
⑦ 受取利息・配当金	⑦/⑧	156	2.7%	165	3.0%	125	2.3%	90	1.6%	105	1.7%	10,882	1.1%	24,415	1.5%
⑧ 経常収入計	⑧	5,809	100.0%	5,474	100.0%	5,394	100.0%	5,635	100.0%	6,077	100.0%	974,326	100.0%	1,609,522	100.0%
⑨ 資産売却差額	⑨/⑩	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2,132	0.2%	10,648	0.6%
⑩ その他特別収入	⑩/⑩	45	0.8%	51	0.9%	33	0.6%	26	0.5%	32	0.5%	37,436	3.7%	29,292	1.8%
⑪ 事業活動収入計	⑪	5,853	100.0%	5,525	100.0%	5,427	100.0%	5,661	100.0%	6,109	100.0%	1,015,140	100.0%	1,651,598	100.0%
⑫ 人件費	⑫/⑬	3,472	59.8%	3,124	57.1%	3,051	56.6%	2,996	53.2%	3,144	51.7%	491,962	50.5%	853,173	53.0%
⑬ 教育研究費	⑬/⑬	2,223	38.3%	2,221	40.6%	2,268	42.0%	2,178	38.7%	2,177	35.8%	376,199	38.6%	537,662	33.4%
⑭ (内 減価償却額)	⑭/⑬	860	14.8%	841	15.4%	897	16.6%	852	15.1%	786	12.9%	84,847	8.7%	169,518	10.5%
⑮ 管理経費	⑮/⑬	309	5.3%	335	6.1%	323	6.0%	255	4.5%	263	4.3%	72,625	7.5%	122,400	7.6%
⑯ (内 減価償却額)	⑯/⑬	56	1.0%	57	1.0%	72	1.3%	53	0.9%	48	0.8%	8,519	0.9%	15,062	0.9%
⑰ 徴収不能額	⑰/⑬	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	791	0.1%	935	0.1%
⑱ 借入金等利息	⑱/⑬	7	0.1%	7	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	5	0.1%	1,506	0.2%	2,920	0.2%
⑲ 経常支出計	⑲/⑱	6,011	103.5%	5,687	103.9%	5,648	104.7%	5,435	96.5%	5,588	92.0%	943,083	96.8%	1,517,090	94.3%
⑳ 資産処分差額	⑳/㉑	3	0.1%	4	0.1%	0	0.0%	16	0.3%	48	0.8%	10,429	1.0%	18,321	1.1%
㉑ その他の特別支出	㉑/㉑	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3,533	0.3%	3,559	0.2%
㉒ 事業活動支出計	㉒/㉒	6,015	102.8%	5,690	103.0%	5,648	104.1%	5,451	96.3%	5,636	92.3%	957,225	94.3%	1,539,815	93.2%
㉓ 基本金組入前当年度収支差額	㉓/㉔	△ 162	-2.8%	△ 166	-3.0%	△ 221	-4.1%	210	3.7%	473	7.7%	57,915	5.7%	111,783	6.8%
㉔ 基本金組入額	㉔/㉔	△ 134	-2.3%	△ 591	-10.7%	△ 440	-8.1%	△ 565	-10.0%	△ 628	-10.3%	△ 114,590	-11.3%	△ 200,222	-12.1%
㉕ 当年度収支差額	㉕/㉕	△ 296	-5.1%	△ 756	-13.7%	△ 661	-12.2%	△ 355	-6.3%	△ 154	-2.5%	△ 56,675	-5.6%	△ 88,439	-5.4%
㉖ 人件費依存率	㉖/㉑		88.1%		79.1%		77.5%		71.5%		68.5%		106.9%		70.5%
㉗ 事業活動収支差額比率	㉗/㉒		-2.8%		-3.0%		-4.1%		3.7%		7.7%		5.7%		6.8%
㉘ 基本金組入後収支比率	㉘/(㉑-㉔)		105.2%		115.3%		113.3%		107.0%		102.8%		106.3%		106.1%
㉙ 減価償却額比率	(㉙+㉚)/㉒		15.2%		15.8%		17.2%		16.7%		14.9%		9.9%		12.2%
㉚ 経常収支差額比率	(㉚-㉑)/㉒		-3.5%		-3.9%		-4.7%		3.5%		8.0%		3.2%		5.7%
㉛ 教育活動収支差額比率	((㉑-㉒)-(㉑+㉒+㉓+㉔+㉕))/((㉑-㉒))		-6.2%		-7.0%		-7.1%		2.1%		6.5%		2.3%		4.5%
事業活動収支関係比率															

(2)5 力年連続貸借対照表関係比率

科 目	評 価	計 算 式	本法人					全国大学法人 (平成28年度決算)	
			H25	H26	H27	H28	H29	規模別 (3~5千人)	理工他 複数学部
固 定 資 産 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	82.2%	82.4%	89.8%	87.9%	87.7%	82.9%	87.3%
有 形 固 定 資 産 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	55.6%	54.7%	52.9%	50.4%	48.1%	60.1%	61.4%
特 定 資 産 構 成 比 率	△	$\frac{\text{特 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	17.6%	18.0%	18.9%	19.9%	21.4%	19.4%	21.5%
流 動 資 産 構 成 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	17.8%	17.6%	10.2%	12.1%	12.3%	17.1%	12.7%
固 定 負 債 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	8.8%	8.7%	8.4%	6.9%	7.2%	7.3%	7.5%
流 動 負 債 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	3.2%	3.2%	3.6%	4.6%	3.7%	5.3%	5.3%
内 部 留 保 資 産 比 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	30.5%	32.5%	34.2%	37.1%	40.0%	23.8%	23.6%
運 用 資 産 余 裕 比 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{経 常 支 出}}$	2.0年	2.2年	2.3年	2.5年	2.6年	1.4年	1.7年
純 資 産 構 成 比 率	△	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	88.0%	88.1%	88.0%	88.5%	89.1%	87.4%	87.2%
繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率	△	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	-6.2%	-7.5%	-9.4%	-9.6%	-9.6%	-18.4%	-16.0%
固 定 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	93.4%	93.6%	102.0%	99.3%	98.4%	94.8%	100.1%
固 定 長 期 適 合 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	84.9%	85.1%	93.1%	92.1%	91.1%	87.5%	92.2%
流 動 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	562.0%	548.5%	283.1%	264.8%	333.9%	322.7%	237.9%
総 負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	12.0%	11.9%	12.0%	11.5%	10.9%	12.6%	12.8%
負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	13.6%	13.6%	13.6%	13.0%	12.2%	14.4%	14.7%
前 受 金 保 有 率	△	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	278.8%	300.5%	316.8%	348.2%	368.0%	451.8%	332.0%
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	△	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	99.3%	100.0%	99.9%	99.8%	100.0%	54.3%	44.0%
基 本 金 比 率	△	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	98.8%	98.7%	98.7%	99.0%	99.0%	97.6%	97.2%
減 価 償 却 比 率	~	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額}}$	46.4%	49.0%	52.3%	55.3%	57.8%	51.8%	49.7%
積 立 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	93.4%	92.5%	89.7%	89.7%	89.9%	71.2%	82.7%

(注)学校法人会計基準改正による貸借対照表関係比率であり、平成26年度以前は新基準に読み替えて計算している

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらでもない

純資産＝基本金＋繰越収支差額

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

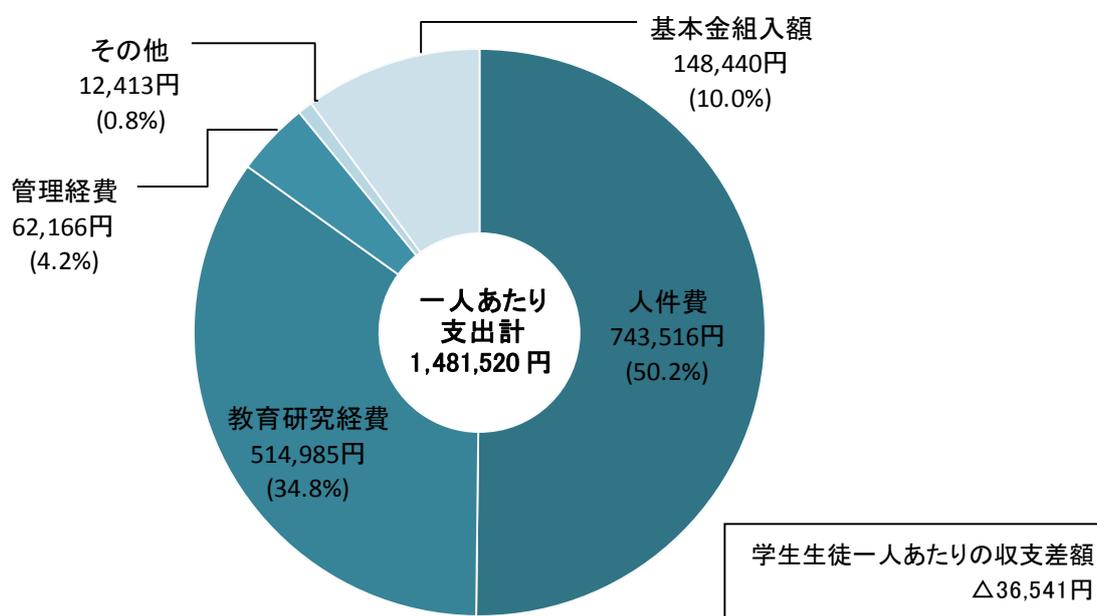
外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

4. その他

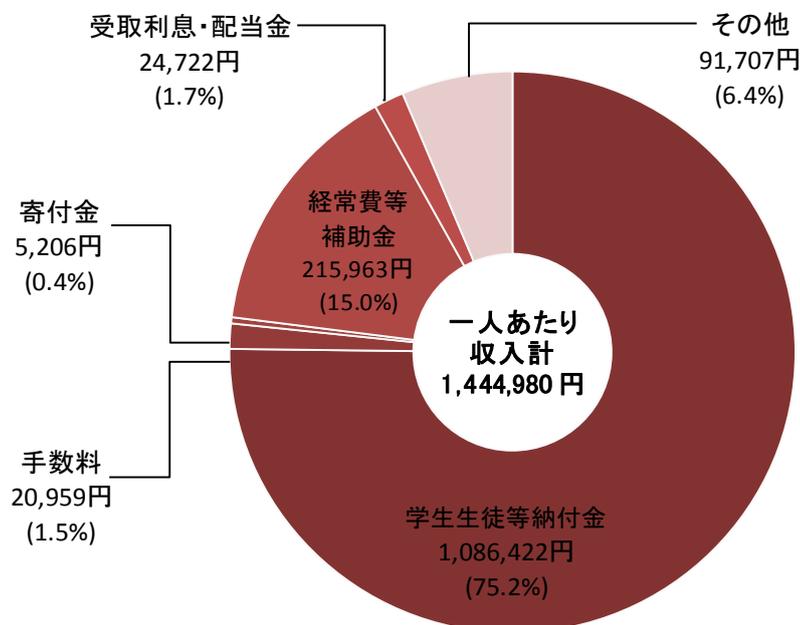
(1)平成29年度決算における学生生徒一人あたりの収支

[事業活動支出+基本金組入額]



その他・・・借入金等利息・資産処分差額・その他の特別支出

[事業活動収入]

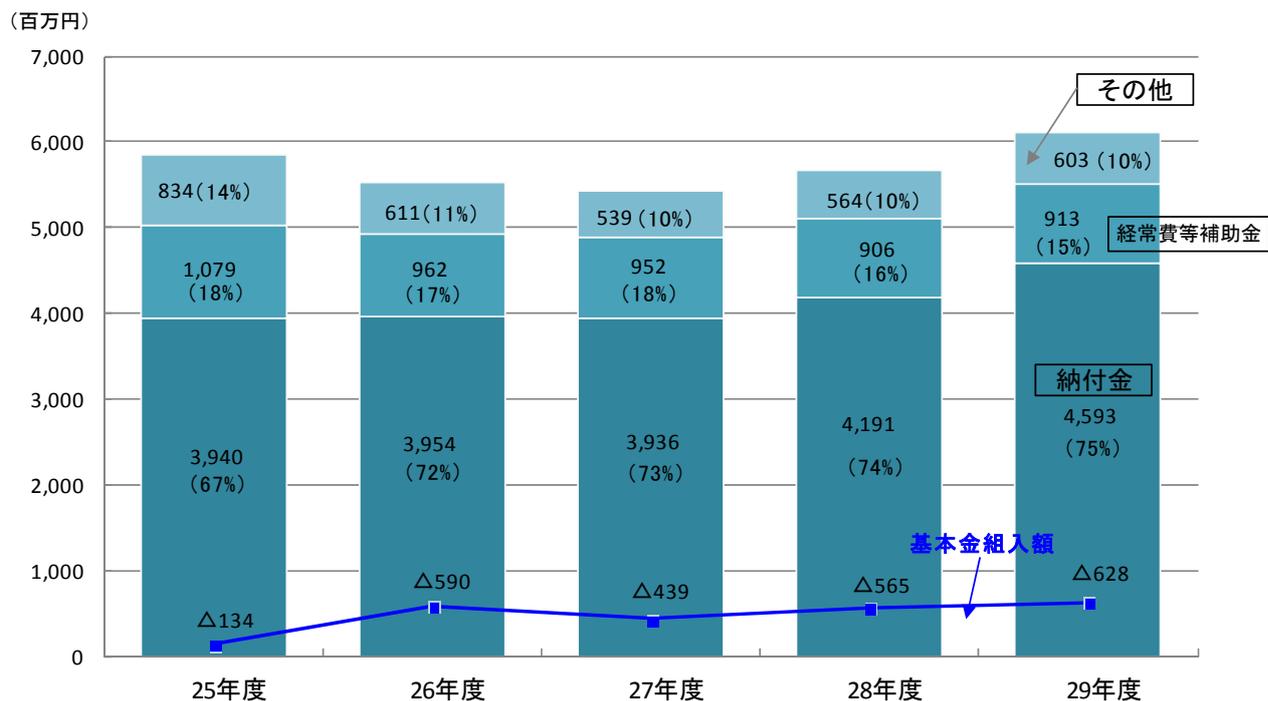


その他・・・付随事業収入・雑収入・その他の特別収入

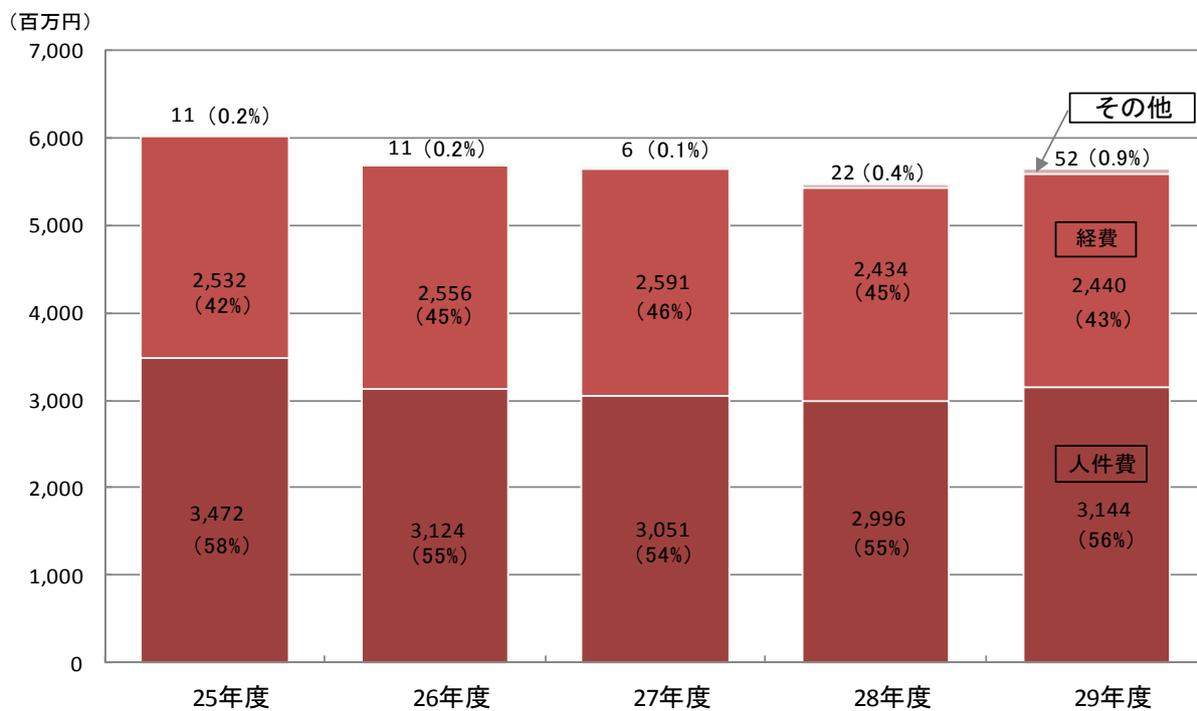
注) 数値は、「事業活動支出+基本金組入額」及び「事業活動収入」の決算額と、学生生徒数4,228名(大学院44, 学部3,001, 高校1,183)の一人あたりに対する平均値。

(2) 事業活動収支 5 ヶ年推移

① 事業活動収入推移表

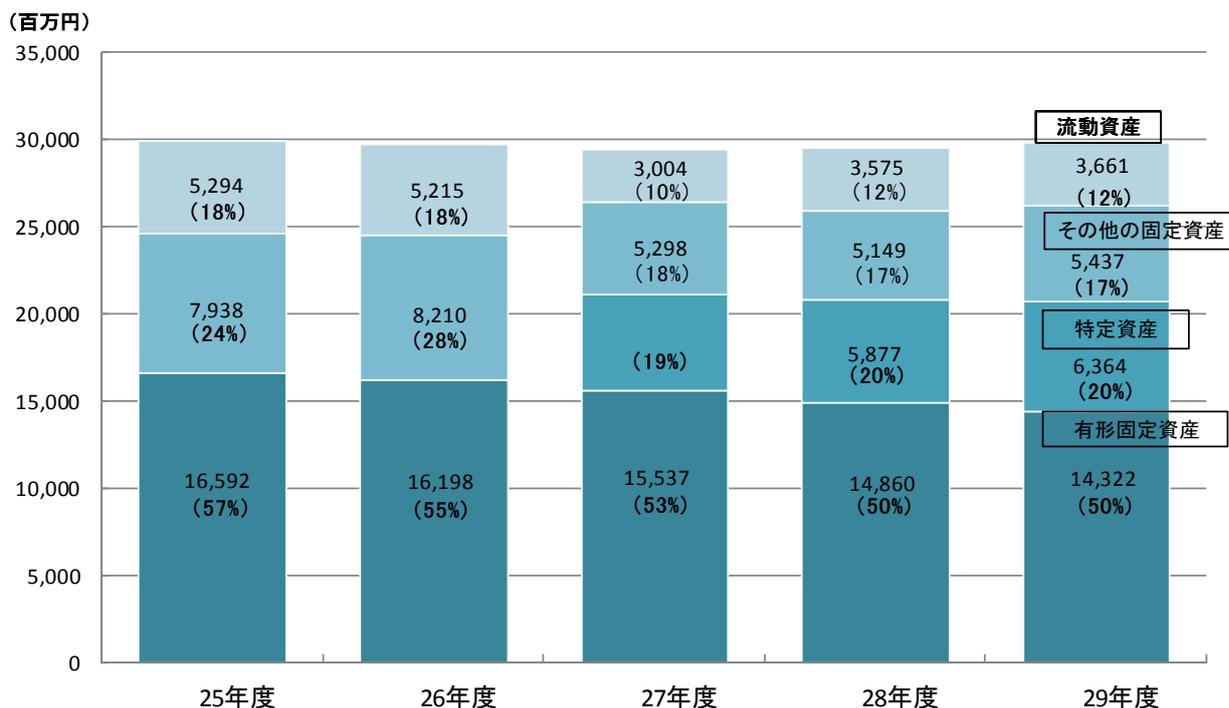


② 事業活動支出推移表

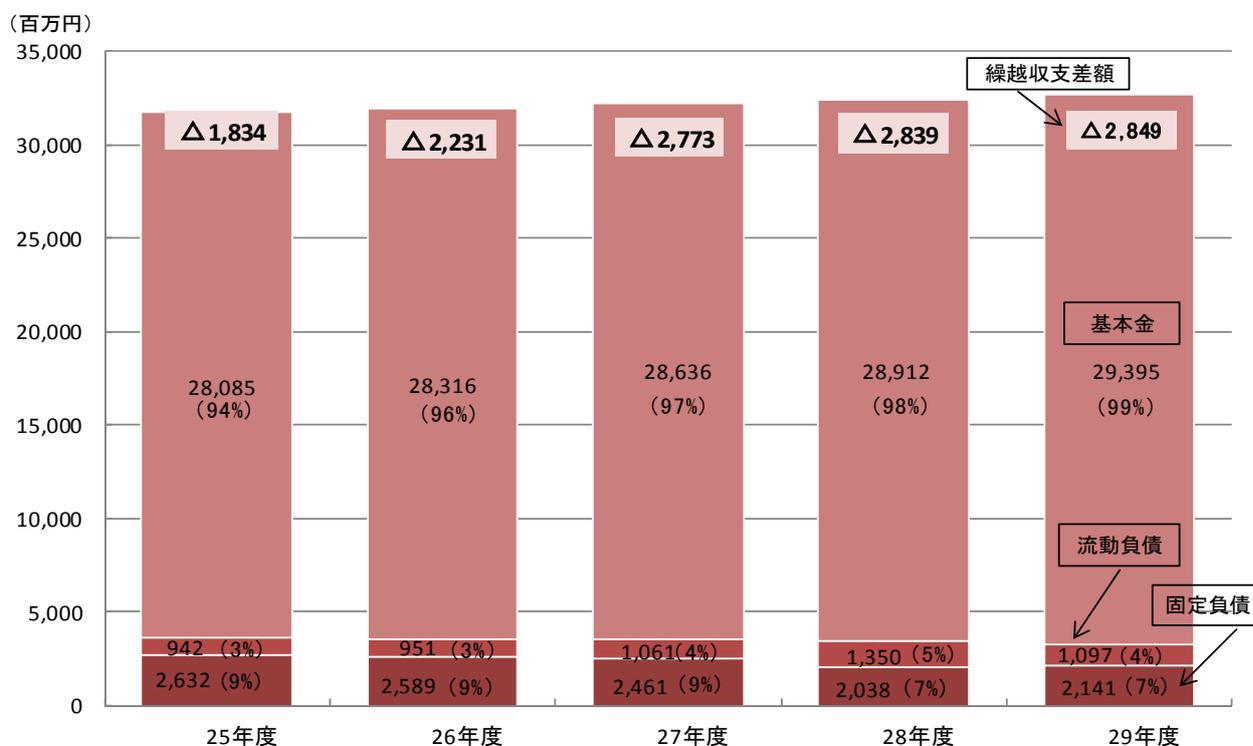


(3) 貸借対照表 5カ年推移

① 資産の部



② 負債・純資産の部



学校法人 東北工業大学

平成 29(2017)年度事業報告書

発行 学校法人東北工業大学

宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号

平成 30 年 6 月発行
